統轄部署

Ⅰ．長期戦略テーマ別帳票
テーマ「教員個人・組織の教育力向上」

提出日２０２４年８月２４日

長期戦略テーマの責任者 （統轄部署）	高等教育推進センター長 小谷　正登 （高等教育推進センター）

１．長期戦略のテーマ

超長期ビジョン		長期戦略（テーマ名）		統轄部署
1	学士課程教育	（12）	教員個人・組織の教育力向上	高等教育推進センター

内容

教育から学修へのパラダイムシフト、アクティブラーニングの重視、「教育の質保証」から来る学修成果検証の要請など、高等教育の変化に対応するために教員個人や教員組織としての継続的な教育力向上を図る。

（教員組織）

組織的な教育力を向上するため、三つのポリシーに基づく教学マネジメントを推進することが中心的な課題であり、そのための重点戦略としてシラバスの精緻化から取り組み始める。特に科目の狙いと到達目標を明確にすることで、カリキュラム全体の中での科目の位置づけや他の科目との比較が可能になり、科目間の相互関係を整理する契機となる。それによって CP や DP の適切性・妥当性といった上流に遡ることが可能となる。また、シラバスの精緻化は、授業外学修時間の増加につながる。このため、FD 活動もシラバスチェックが第一歩であり、狙いと到達目標だけを記した便覧を冊子化することも検討する。

もう一つの施策として、履修単位上限数を下げて「キャップ制度（履修単位数の上限設定）」を実質化することが挙げられる。学生は授業外にさらに学修する時間が確保されるとともに、総履修者が減ることやカリキュラム上の科目数減少をあわせて検討すれば教育負担の大幅減少へという相乗効果も期待できる。

（教員個人）

学生による授業調査を現行制度から毎年全科目での実施へと転換し、結果も科目ごとに学内に限定して公表することを検討する。その上で第三者もしくは新たに専門の教員を配置し、学部等にて改善の必要があると判断された科目はシラバスとの整合性などの評価を行い、個別に支援して適性化を図る。また、各科目の成績分布、過去 5 年間の試験問題、合格者の GPA 平均値、必要な授業外学修時間の公表も検討する。

（ST 比）

教育の質を測る一つの尺度として広く利用されているのが ST 比（教員 1 人あたりの学生数）である。ST 比を改善することで少人数教育を促進する。そのための T（Teacher）は専任教員だけではなく、任期制教員や専ら教育に従事する教員の採用も検討する。また、教員だけでなく、TA（Teaching Assistant）・LA（Learning Assistant）・SA（Student Assistant）の学修支援への活用が重要であり、それらの教育資源を含めた本大学独自の“ST 比”として新たな指標の考案も検討する。

なお参考として、大学院テーマ(1)「研究者の輩出」では博士課程後期課程修了者を任期制助教として雇用する制度が検討されており、相当数の若手教員が増えることで教育力向上へと結びつける方策も検討する。

【フェーズⅡに向けた課題】
・オンライン授業の拡大に伴う多面的な学修評価手法の開発・推進
・多様な授業形態、教育の質向上に対応した FD の推進
・教授者に対する教育支援サービスの充実及び環境整備（特にオンライン学習）

【フェーズⅡの Total Review】
・体系化して充実させた新任 FD 研修や、オンライン等複合的な授業方法を学ぶ FD 研修、剽窃対策支援ツールの導入など、全体としての教育力向上に向けた取組みを進めている。
・シラバスシステムの改修など多面的な成績評価に対応した。
・CAP 制については、検討できていない。

【フェーズⅢに向けた課題】
・（特に 1,2 年生の多忙化や学内の混雑状況も念頭に）40 単位程度まで低減させる CAP 制の実質化
・高等教育の先進事例・トレンド（海外動向を含む）を収集し、学術的視点を踏まえて「教育の未来」を提示する機能の拡充
・「未来の教育」実現に向けた教育力向上施策の推進（主な推進テーマ：PBL、教学 DX、国際共修、英語化等）

統轄部署

Ⅰ. 長期戦略テーマ別帳票
テーマ「教員個人・組織の教育力向上」

提出日２０２４年８月２４日

長期戦略テーマの責任者 （統轄部署）	高等教育推進センター長 小谷　正登 （高等教育推進センター）

指標１

指標	内容					
指標名	目的・目標：①学生の学修習慣の確立 指標　　：1 週あたりの授業外学習時間の平均					
定義・算式	共通学生調査（IR1 年生調査・IR 上級生調査）の「授業時間外に、授業課題や準備学習、復習をする」時間が 30 時間以上の割合 （キャップの上限値をセメスター16 単位まで下げたとしても、1 単位あたり 2 時間の授業外学習時間が必要となるため）					
現状値 （指標設定時）	3.3%（IR1 年生調査・15 時間以上） 4.2%（IR 上級生調査・15 時間以上）					
目標値	フェーズ１終了時（2021 年度）		フェーズ２終了時（2024 年度）		フェーズ３終了時（2027 年度）	
	50%		70%		90%	
実績値	2019 年度	1.0%（１年生） 1.5%（上級生）	2022 年度	1.9%（１年生） 2.0%（上級生）	2025 年度	
	2020 年度	7.1%（１年生） 3.0%（上級生）	2023 年度	1.5%（１年生） 2.4%（上級生）	2026 年度	
	2021 年度	2.9%（1 年生） 2.0%（上級生）	2024 年度		2027 年度	

指標２

指標	内容					
指標名	目的・目標：② 指標　　：ST 比（文系全体の平均値、理系全体の平均値）					
定義・算式	学部学生実員総数/学部に所属する専任教員（大学基礎データで定義する専任教員）					
現状値 （指標設定時）	ST 比 38.1（文系 43.3（うち、社法経商 54.9）、理系 19.4）2017 年度					
目標値	フェーズ１終了時（2021 年度）		フェーズ２終了時（2024 年度）		フェーズ３終了時（2027 年度）	
	（総合企画部から示す）		（総合企画部から示す）		（総合企画部から示す）	
実績値	2019 年度	38.7 （文系 43.7（うち社法経商 54.7）、理系 20.9）	2022 年度	36.9 （文系 42.7（うち社法経商 51.4）、理系 19.3）	2025 年度	
	2020 年度	38.2 （文系 43.1（うち社法経商 53.3）、理系 20.6）	2023 年度	37.8 （文系 43.4（うち社法経商 53.5）、理系 20.7）	2026 年度	
	2021 年度	36.5 （文系 42.6（うち社法経商 51.5）、理系 18.3）	2024 年度		2027 年度	

指標３

指標	内容					
指標名	多人数科目の比率					
定義・算式	※成果指標としては除外するが、モニタリングすべき指標とし、目標値は設定しない 301 人以上の履修者を有する多人数授業科目					
現状値 （指標設定時）	233 科目（2017 年度）					
目標値	フェーズ１終了時（2021 年度）		フェーズ２終了時（2024 年度）		フェーズ３終了時（2027 年度）	
	―		―		―	
実績値	2019 年度	226 科目	2022 年度	173 科目	2025 年度	
	2020 年度	233 科目	2023 年度	210 科目	2026 年度	
	2021 年度	185 科目	2024 年度		2027 年度	

統轄部署

Ⅰ．長期戦略テーマ別帳票
テーマ「教員個人・組織の教育力向上」

提出日２０２４年８月２４日

長期戦略テーマの責任者（統轄部署）	高等教育推進センター長 小谷　正登 （高等教育推進センター）

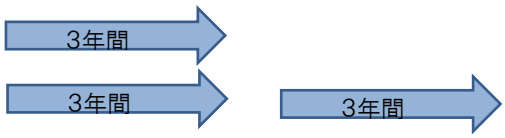
２．実施計画ロードマップ

	実施計画	担当部署	学部・研究科での取組み有/無	2019	2020	2021	2022	2023	2024	2025	2026	2027
①	FD 体制の強化	高等教育推進センター	必要なし	2020 年度中に具体的な方策を定める（検討中断）								
②	教員研修プログラムの高度化	高等教育推進センター	必要なし		3年間			2年間		3年間		
								20～21 年度 プログラム検討 21 年度 試験運用開始 22 年度 本運用開始				
③	CAP 制の実質化	教務機構	必要⇒【必須型】（全学部または全研究科での取組みが必須）		3年間		3年間			3年間		
							19～21 年度 検討･DP/CP 見直し 22～24 年度 カリキュラム検討 25 年度 新カリキュラム開始					
④	（SGU2-4-2:SGU7-5 の費用計画統合） シラバスの改良（大学院 GPA 導入の費用計画を統合）	教務機構	必要⇒【必須型】（全学部または全研究科での取組みが必須）		3年間							
							22 年度以降は、③によって見直された DP/CP に基づいたシラバス作成を行う。⑧へ移行する。					
⑤	（SGU2-4-3） ナンバリングの拡充（全科目）	教務機構	必要なし		3年間							
⑥	成績評価の厳格化 （成績評価基準の明確化）	教務機構	必要⇒【必須型】（全学部または全研究科での取組みが必須）		3年間		3年間					
⑦	各科目における授業外学習時間の把握・測定	高等教育推進センター	必要なし		3年間							
⑧	シラバスの実質化	教務機構	必要⇒【必須型】（全学部または全研究科での取組みが必須）		3年間		3年間			3年間		
⑨			必要の有無を選択ください。									

【備考欄】

※想定される実施計画の例示
（教員組織の教育力向上）
①シラバスの精緻化
②キャップ制度の実質化
（教員個人）
③学生による授業調査やシラバスを活用した FD
（ST 比）

※ロードマップ策定作業用記号



統轄部署

Ⅰ．長期戦略テーマ別帳票
テーマ「教員個人・組織の教育力向上」

提出日２０２４年８月２４日

長期戦略テーマの責任者 （統轄部署）	高等教育推進センター長 小谷　正登 （高等教育推進センター）

３．本長期戦略テーマの各実施計画に関する費用、人員の合計（2019 年度～2027 年度）

◆フェーズⅠ：2019 年度～2021 年度

費用計画・人員計画 （単位：万円）	2019 年度	2020 年度	2021 年度
経費合計	非公開		
人件費合計			
総計（経費＋人件費）			

◆フェーズⅡ：2022 年度～2024 年度

費用計画・人員計画 （単位：万円）	2022 年度	2023 年度	2024 年度
経費合計	非公開		
人件費合計			
総計（経費＋人件費）			

◆フェーズⅢ：2025 年度～2027 年度

費用計画・人員計画 （単位：万円）	2025 年度	2026 年度	2027 年度
経費合計	非公開		
人件費合計			
総計（経費＋人件費）			

統轄部署

Ⅰ．長期戦略テーマ別帳票
テーマ「教員個人・組織の教育力向上」

提出日２０２４年８月２４日

長期戦略テーマの責任者 （統轄部署）	高等教育推進センター長 小谷　正登 （高等教育推進センター）

４．進捗状況等記入欄

	進捗状況および今後の課題、方向性
2019 年度	「FD 体制の強化」の方策として、FD 部会を高等教育推進センターに移管することを教務委員会に提案した。継続審議となったため、移管後のあり方を詳細に検討し再提案する。
2020 年度	FD 部会の移管については、高等教育推進センターの在り方が 2021 年度に検討されることとなったため、検討を中断している。新任教員研修は 2021 年度に 15 時間のプログラム講習の義務化に向けて検討を開始した。 「成績評価の厳格化」における多面的な評価、「シラバスの実質化」における授業外学修課題の提示などは、新型コロナウィルスの影響によるオンライン・オンデマンド型授業の増加に伴って増加している傾向にあるが、恒常的なものとなっていくかは現時点では不明瞭であり、シラバスシステムの更なる改修も検討が必要である。ただし、オンライン授業の実施などによる教員の疲弊感も見られることから、今後の CAP 制の実質化も含めて慎重に検討を進めていく必要がある。
2021 年度	EBM 実現に向けた IR 推進体制の見直しによる IR・調査業務の高等教育推進センターから総合企画部への移管、DX 戦略推進のための LMS の情報化推進機構移管、さらにはコロナ禍で加速した授業方法の多様化・高度化に対応した授業支援、教育支援の強化が求められている状況から、高等教育推進センターは教育支援・学修支援の機能・役割を強化、注力して取り組む必要があることから、FD 部会を高等教育推進センターに移管することが決まった。 新人教員研修は春、夏、冬の 3 期に分けて、必修、選択合わせて 15 時間参加を必須とするプログラムを提供した。 CAP 制については、21 年度もコロナ対応の影響もあり、全体の適切な学修時間と履修登録単位数の議論には及んでいないが、MS 履修者の上限緩和は 3 学部で見直され、縮小した。 シラバスは、コロナ対応でオンライン形式を主とした講義、成績評価となった結果、学生が注視する機会が多かった。22 年度シラバスでは授業外学修時間の目安の明記を依頼し、教員に記入への意識付けを図ったほか、「学位授与方針との関連」欄を新たに設け、学生に当該科目の CP、DP との関連性が示されるなど、改善が進んでいる。
2022 年度	2021 年度末で退任した任期制教員の後任として、京都大学大学院教育学研究科で高等教育学を専攻された教員の 2023 年 4 月採用が決まった。時任隼平教授とともに、本学の FD・SD 推進に向けた体制が着々と整いつつある。 今年度からセンターが担うことになった FD 部会でのヒアリングを経て、学部・研究科から要望の多かった ICT 関連のプログラム、学生対応に関する講演を開くなど、現場のニーズに沿った内容で展開した。 新任教員研修は、2021 年度に引き続き、4 月（8 時間）、9 月（4 時間）、2 月（3 時間）と年間 15 時間の研修を実施した。対象は 30 名。4 月初日は集合研修を行い、2 日目は Zoom オンラインで FD 講演会、ワークショップを実施した。またコロナ感染予防対策を考慮して一部のプログラムをオンデマンド研修として提供し、参加者の受講形態の負荷軽減に努めた。夏期は、必修に加え複数の選択プログラムを用意し、ワークショップも含めて全てオンライン開催とした。2 月もオンライン研修とし、シラバス作成に関する動画コンテンツ視聴と授業の振返りを必須とし、講演会、ワークショップの複数プログラムを選択必修として実施した。
2023 年度	②教員研修プログラムの高度化（実施計画：高等教育推進センター）においては年間 15 時間の新任研修を実施（3 回に配分し対象は 38 名）。内容は、本学で教鞭をとるに必要な基礎的知識やスキルを学ぶ集合研修及びワークショップ、高等教育の動向を踏まえたプログラム（ 2 月）である。全教職員を対象としたＦＤ・ＳＤ講演会も開催。また授業改善については学期ごとに『学修行動と授業に関する調査』を実施。授業担当者は集計結果に基づきコメントを提出し、その内容は kwic（学内ポータルサイト）上で受講生にフィードバックされる。なお、本センターは 2023 年度に新たな教員 1 名を迎え、教員 2 名、教育技術主事 2 名（兼任のセンター長を除く）の体制となっている。当該の人員にて新たな取組にも着手し、例えば大学教員を目指す院博士後期課程学生などを対象とする職能プログラムの開発（「プレ FD」と呼称）など、新規事業の計画・実行も見込んでいる。

統轄部署

Ⅰ.長期戦略テーマ別帳票
テーマ「教員個人・組織の教育力向上」

提出日２０２４年８月２４日

長期戦略テーマの責任者 （統轄部署）	高等教育推進センター長 小谷　正登 （高等教育推進センター）

	③CAP 制の実質化及び⑧シラバスの実質化（実施計画：教務機構）においては、授業外学修時間との関係を注視している。1 クラス 1 週間当りの授業外学修時間平均値については、コロナ禍でオンラインによる授業を活発に開講していた 2020 年度から継続して減少傾向にある。大学設置基準に照らして、現行における履修可能単位数の上限（通常は半期に 24 単位）を踏まえて学生行動を考慮、その実態から必要とされる授業外学修時間の確保に難しい状況もうかがえる。さらに、MS や教職課程登録者は上限が緩和される現状に鑑み、CAP 制度の実質化に向けて検討を開始している。授業シラバスの作成過程では、授業担当者の記述を各学部・研究科においてチェック（第三者による内容確認）することが浸透しているが、今後、各授業回に適切な事前・事後の学修課題の設定・周知も徹底し、これにより単位の実質化に妥当な授業外学修時間の確保が明確になるよう取り組んでいく。なお、2024 年度授業シラバス（2023 年度準備）において、授業回ごとの「授業外学修課題」を設定する開講科目は本年度より増加する見込みであり、記載内容の充実については順調に進捗しているといえる。 以上、教育力向上は授業担当教員の能力向上（FD）のみではなく、受講生の授業参画における制度面からのアプローチも必要である。制度面においては、実施主体である教務機構との一層の連携を目指す。
2024 年度	
2025 年度	
2027 年度	